

厚生福祉


 時事通信社

104-8178 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信社
 昭和28年5月30日 第3種郵便物認可
 毎週2回火・金曜日発行(但し祝日を除く)
 購読料金 税抜月額4,100円
 本誌掲載記事・写真などの無断複写、複製、転載を禁じます。
 ©時事通信社2018
 ◎誌面内容に関するお問い合わせ(編集部)
 kousei-dokusha@jiji.com

目次

2040年問題と医療・介護・福祉

元・駐スウェーデン
 特命全権大使・渡邊芳樹



わが国は、団塊の世代がすべて後期高齢者となる2025年に向け、地域包括ケアシステム等の構築を急いできた。ところが最近、2040年問題が急浮上している。

本年5月、政府は公的年金に加えて医療・介護・福祉の2040年における給付と負担の費用推計を初めて明らかにした。そのポイントを見ると、40年には社会保障の給付費総額は国内総生産(GDP)に比して現在の21・5%から24%に上昇し、特に介護給付費の伸びが著しい。

公費(税)や社会保険料負担の総額も、公費が同8・3%から10・1→10・2%、社会保険料が同12・4%から13・4→13・6%に上昇する。

40年には、就職氷河期に遭遇し、十分な家族形成もままならず人口減少を招いたといわれる団塊ジュニアが65歳以上になり、65歳以上の高齢者人口全体も約4000万人とほぼピークに到達する。それ以上に、40年までには地域社会や社会保障を支える就業者数が日本全体で900万人以上減少し、医療・介護・福祉のサービス提供や基礎自治体の存続可能性を問われる時代が到来する。

医療・介護・福祉の関係者も、薄々気付いていた課題に正面から向き合い、論議しなければならぬ。人材不足が事業の継続を困難にし、事実上の緊縮政策を招き、生活困難者がいわゆる貧困ビジネスに流れ、新たなスラムが形成されかねない。

打開策をどこに求めるか。高齢者、外国人、

AIの活用は当然となろう。その上で人材確保と給付費両面で財源が必要だ。消費税のさらなる引き上げまたは累進課税強化か、欧米で議論されるデジタル課税や不動産・相続課税か、あるいは制度横断的な連帯社会保障料か、それとも各般の制度総合化による財源の共通化と効率化か。いずれにせよ、これまでにない議論は避けられない。

見落とせないのは、長期的には医療費の伸びは収まっていくことである。従来の社会保障論とは様相が異なる。邪推であるが、医療費を含む長期推計がこれまで回避されてきた理由はここにある。その意味でも、今回の2040年社会保障費用推計は画期的であり、これを活用し厚生労働省が中心となって社会保障の将来像を描いてほしい。